

# 持続可能な地域学校協働活動のための ERP（経営資源計画）提案 ～SDGs と教育 ICT を切り口とした地域連携担当教職員のプロトモデルをめざして～

中島 卓二

金沢大学大学院教職実践研究科 学校マネジメントコース

## 【概要】

石川県野々市市は、15年前より市ぐるみで小・中学生に携帯電話を「持たせない」市民運動を継続している。しかし昨今のデジタル・モバイルツールの普及や、Society5.0 実現に向けての国家戦略に伴う教育の情報化・ICT 活用に向けて、これまで情報スキル指導が入り込む余地がなく、一貫してモラル指導だけを実施している市内中学校現場からは、見直しを望む声も上がっている。自らが教職大学院というリカレント教育の学びフレームを最大限に活かして得た知見や人的資源・ネットワークをもとに「地域連携担当教員」になりきり、市内の不所持運動を推進してきた組織横断的な連携会議体である、「ののいちっ子を育てる」市民会議の事務局長と具体的な協働を試みた。今後、本市だからこそ持続可能な「地域学校協働活動」の素地といえる 2 つの要素「教育 ICT と SDGs」を軸に、学校と地域の教育リソースをつなぐために、校務と並行して地域のまちづくりワークショップや企業研修の講師役を積み重ねた結果、特に本市では、教育を取り巻く社会情勢に高いアンテナを張りながら、個々の教職員がより積極的生徒指導を推進できる環境や枠組みを、地域や保護者と調整しながら邁進する専任・特任教諭が必要不可欠であるというエビデンスデータを得た。

## I 問題と目的

### 1. 研究動機

私が 9 年間勤める野々市市には、まちぐるみで推進し、子どもの健全育成の視点で市内の小中学校の生徒指導を下支えしてきた「携帯電話不所持運動」という地域文化が 15 年間続いている。

Q5 "ののいちっ子を育てる"市民会議がこれまで中心となって推し進めてきた「携帯電話対策～メディア対策」について、新たな施策や方向性が求められるか。

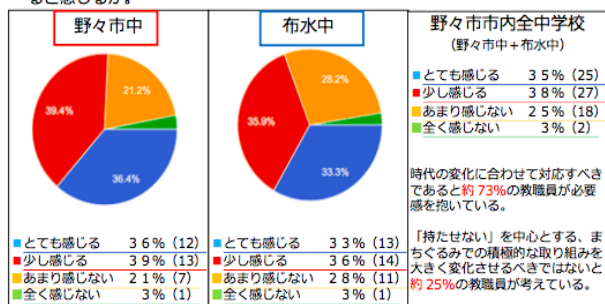


図 1 不所持運動に対する市内教職員の声

2017 年に、市内 2 つの中学校教職員にアンケートを実施したところ、図 1 に示すように約 75%は時代に合わせて対応すべき時期にあると考える一方で、残りの約 25%の教職員は、保護者が持たせないという強い方針を大きく変化させるべきではないと考えている。

その根拠としては、デジタル・モバイルツールの普及から、県外の私立中高において積極的に ICT 機器を学校教育に取り入れての成功例も多い中で、市として一貫して「持たせない」というだけの方針では限界に来ている一方で、教員側からの強い一歩を踏み出すことができない現状にあると思われる。

そうした状況下において、不所持運動を含めた青少年健全育成について協議し、連絡連携をはかって幅の広い市民運動を展開してきた「ののいちっ子を育てる」市民会議側

より、オブザーバーとしての活動参画を打診されるに至った。昨今の急速に進む ICT 技術の進化により、方針との整合性に悩んでおり、協議・実働メンバーとして、今後の活動やスタンスについての示唆を受けたいという要望であった。これまでこの組織において、管理職以外の学校教職員が、直接的に協働参画する現状はこれまでない。

2015年12月の中教審答申で示されている、いわゆる“チーム学校”のフレーム構築および地域との連携体制の整備に欠かせない要素の一つである、地域学校協働活動の強い志を持つ統括的キーパーソンとの直接的な連携のまたとない機会であると私自身は捉えた。「地域の力で子どもを育てる」という不易のコンセンサスの下で、先進的・現実的なリソースを備えた制度設計とコーディネート、2018年中にどこまで研究実践の中で具現化できるか、その先行事例（プロトモデル）的な役割が求められていると自認する。

## 2. 研究仮説

野々市市内において、SDGs と教育 ICT を軸に、地域連携担当教職員になりきって、地域と学校を具体的に繋ぐ役割を担うことにより、Society5.0 を見据えた国の諸施策と連動し、地域・行政・学校による三者のビジョン共有と、バックキャスト思考による積極的な教育行政推進の素地をつくることのできるのではないかと。

## 3. 問題の所在

### (1) 「Society5.0」と「教育 ICT 整備」

2030年以降の社会を展望した教育政策の体系を考える前提として、国家戦略に位置付けられる、「超スマート社会（Society5.0）」の実現へ向け、IoT やビッグデータ、AI 等を始めとする技術革新やグローバル化の一層の進展、がある。特に内閣府が示した『第5期科学技術基本計画』においても、ICT を最

大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）とを融合させた取り組みにより、社会の至るところで新たな価値が生み出され、人々に豊かさをもたらす社会を未来の姿として共有し、これを世界に先駆けて実現することが宣言されている。

また、単なるデジタル革新やイノベーション提唱にとどまらず、Society5.0 は、生産・流通・販売、交通、健康・医療、金融、公共サービス等の幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルの変化等を伴うものである。国民一人一人が、生涯にわたって質の高い学びを重ね、それぞれの立場や分野で成長し、新たな価値を生み出し、輝き続ける力を育成することが不可欠となる。その際、溢れる情報の中から必要な情報を読み取り、進歩し続ける技術を使いこなすことができるようにするため、基本的な情報活用能力を育成することも重要な課題である。

これを受けて学校現場においても、2020年度より小学校でまず全面実施が始まる新学習指導要領には、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、カリキュラムマネジメントといった、新しい時代に求められる資質・能力の育成に焦点が当てられている。特に、学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」が初めて位置付けられたことや、官民が連携してのプログラミング教育推進を図ることが求められている。また、キーワードの一つである「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が教員に求められているが、授業改善を進める上での ICT の効果的な活用を示唆している。教育の情報化の重要性とその整備の必要性に触れ、①情報教育、②教科指導における情報通信技術の活用、③校務の情報化の3つの側面を通じて、教育の質の向上を図るべきであることを掲げている。その一方で、情報活用能力に含まれる、「情報モラル教育」をこれまで通り推進するとともに、スマートフォンを始めとしたさま

さまざまなインターネット機器の普及への対応も含め、フィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を地域・民間団体等との連携により実施することも望まれている。

石川県内で「Society5.0」を自治体単位で強力に推進する地域として、経済産業省が推進する「地方版 IoT ラボ」に指定されている加賀市、かほく市などが挙げられるが、学校における ICT 整備環境については、文科省が定める「第 3 期教育振興基本計画」における教育の情報化の 6 つの指標による目標値と比較しても、表 1 に示すとおり、2018 年 10 月段階において、全国的には“先進県”とは言えない現状にある。

表 1 教育の情報化の実態（石川県）  
※文科省資料より作成

	目標値 ～2022 年	全国 平均値	石川県 平均値
①教育用 PC 1 台 あたりの児童生徒数	3.0 人 /台	5.6 人 /台	5.5 人 /台
②普通教室の 無線 LAN 整備率	100%	34.5%	16.4%
⑤統合型校務支援 システム整備率	100%	52.5%	14.5%
⑥教員の ICT 活用 指導力	100%	76.6%	80.3%

また、野々市市内の小中学校の ICT 整備環境においては、2017 年度より 1 校に 2 台の電子黒板、2 台の可搬型アクセスポイント、11 台の iPad 等が小中 7 校全てに一括配備され、今後 4 年間にわたり同数が毎年全校に配備される計画となっており、少しずつ環境が整えられている。表 2 に示すように、中学校における教育用 PC1 台あたりの児童生徒数も、県内 19 の自治体においては最低値でありながらも、今後の見通しについては明るい。

表 2 中学校・教育用 PC 1 台あたり生徒数  
(市区町村設置者別) ※文科省資料より作成

順位		人/台
1	能登町	1.5
2	珠洲市	2.3
6	加賀市	4.4
11	かほく市	6.7
16	金沢市	9.9
19	野々市市	12.1

しかしながら、特に本校では校務および授業において、教員による iPad での写真撮影以外の利用場面はほとんど見られない現状があり、今後は校内での啓発やグッドプラクティスの共有を推進するリーダーの存在も求められる。

## (2)「コミュニティ・スクール」と「地域連携担当教職員」

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置している学校を指し、2017 年 4 月段階で、全国で 3600 校、全国の 11.7%の小・中学校、義務教育学校が導入を開始している。

昨今、チームとしての学校の在り方、が叫ばれる中で、学校は地域との連携体制の整備が求められている。具体的には、保護者・地域住民・企業・NPO 等、地域の人々が学校と連携・協働して、子どもの成長を支え、地域を創生するフレームの本丸として、地域学校協働本部の創設、そして「地域学校協働活動」の推進が求められている。子どもたちや学校が抱える課題を解決し、学校が“社会に開かれた教育課程”を編成し、実施することにより、子どもたちの豊かな学びを実現していくためには、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みによって、社会総がかりでの教育を進めていくことが重要である。これまでの地域が学校を“支援する”から、「連携・協働する」へ、“個別の活動”から「総合化・ネットワーク化」を図ることがその目的とされる。

また、『地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン』では、コーディネート機能の強化が求められている。すなわち、地域学校協働活動推進員と社会教育主事との連携が促進されるべきであり、社会教育主事は、社会教育を行う者に対して専門的・技術的な助言・指導や教育委員会主催の社会教育事業の企画・立案の職務を担っている。このため、社会教育主事は社会教育と学校教育が両輪

となって地域学校協働活動を円滑に推進することができるよう、地域学校協働活動推進員となり得る人材を発掘・育成したり、統括的な地域学校協働活動推進員と積極的に情報共有を実施したりすることが望まれる。

情報共有の円滑化にあたっては、学校組織の中で、学校と地域の人々をつなぐ役割を担うコーディネーター機能の充実が重要となる。その具体的な方策として、地域連携を担当する教職員の明確化が挙げられている。「全ての学校において、地域との連携・協働の機能を校務分掌で明確に位置づけ、地域との連携・協働の中核となる教職員の配置を促す」「地域とともにある学校としての組織的・継続的な体制強化を促すこととし、そのために必要な制度面の検討を行う。その際に、社会教育主事有資格者の活用を促す」とある。

2015年に発表された中央教育審議会の『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）』では、これからの学校と地域の連携・協働の目指す姿が具体的に示された。その具現化のために、地域連携の中核を担う教職員が学校のコーディネーター役となり、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）とともに連携協力体制を敷くことが求められている。それに伴い、学校教育法・地方教育行政法・社会教育法・義務標準法等の改正が行われて、2017年4月の施行をもってその法整備も完了している。

井上（2016）によれば、2016年現在、地域連携を担当する教職員を制度化している自治体は、全国で10県1市の計11カ所であり、そのうち加配教員で充てている所は北海道のみ、原則として社会教育主事有資格教員を充てているのは栃木県のみ、となっている。また廣瀬ら（2015）によれば、全国のほとんどの自治体で、社会教育主事有資格者の活用は進んでいない。栃木県では、一時期大量に社会教育主事講習を受けさせたからこそ、平

成26年から公立学校全校に先行実施できている、と言えるが、実際は教頭が兼ねていることが多く、校内に「地域振興部」のような分掌ができることが望ましいとされる。

石川県内では、全国と比較するとコミュニティ・スクールの導入が遅れているが、かほく市の取り組みは極めて秀逸である。かほく市以外で、コミュニティ・スクールを導入している自治体は、2018年現在、能美市と金沢市の一部だけであるが、かほく市以外では、両市とも「地域連携担当教員」は学校内部の教職員でさえ配置されていない。

一方で野々市市においては、『野々市市教育大綱』では、みんながキャンパスライフを楽しむまち、という基本理念を掲げ、時代の変化に適合した学校環境づくりや、学び合う、支えある地域社会づくりといった項目が並ぶが、コミュニティ・スクールの導入については、現在は検討中という状況にとどまる。

### （3）「SDGs」

SDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むため、2030年に向け、世界全体が共に取り組むべき普遍的な目標として、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に掲げられたものである。SDGsは地球規模課題への挑戦であるとともに我が国で直面している社会的課題も包摂したものである。

また、文科省『STI for SDGsの推進に関する基本的方針』においても、「STI（科学技術イノベーション）は、SDGsに係る諸課題の解決に有限のリソースを最適化し拡大を図る「切り札」であり、不可欠な横断的要素として国際的な期待が高まっている。STI for SDGsの施策を着実に推進するためには、それを担う人材の育成・確保が重要であり、さらにSDGsの達成は、社会、経済、制度、生活、



上や、問題行動発生件数の低下といった成果が表れている。

2018 年度に私が学校長から任命された校務分掌は、児童生徒支援加配による、生徒指導主事と教育相談コーディネーターであり、必然的に学校の代表として校外で出席する会議や会合が他の教員よりも多くなるため、勤務時間内で他機関との連携もスムーズに進めやすいメリットもある。よって所属校および市教委に対しての具体的な還元という観点からも、大学院という学びのフィールドに所属しながら 2017 年中に得た「①社会教育主事資格」、「②文科省中央研修・学校教育の情報化指導者養成研修の受講」、③「一般社団法人イマココラボ・2030SDGs カードゲーム公認ファシリテーター」の 3 つの知見・資格と、10 年間異動なく在籍する市内の教職員であるという立場を最大限に活かし、自分が「地域連携担当教職員」になりきり、新たな予算獲得のためのエビデンス獲得のための研究実践を 2018 年中に実施したいと考えた。

## II 研究方法

### 1. 対象と分析方法

#### (1) 先行実践地域における効果と必要感

かほく市は、市教育委員会生涯学習課に「地域協働推進室」が設置されており、2016 年に県内で先駆けて「かほく市コミュニティ・スクール事業」を開始し、市内小学校 6 校、中学校 3 校の全 9 校をコミュニティ・スクールに指定した。さらに学校と地域の橋渡し役となる外部人材として、全校に 1 名の「学校コーディネーター (CN)」を市予算で専任配置しており、県内で唯一非常に理想的な制度を敷いていることから、かほく市教委を通じて、中学校 3 校の教職員を対象として、「コミュニティ・スクール導入の重要性」と「CN 配置による校務の軽減感」についてのアンケートを実施する。

#### (2) 未導入の本市・本校における必要感

2017 年中に、かほく市で実施するアンケートと同様に、未導入地域ではあるが「CN 配置による校務の軽減感」についてのアンケートを実施する。2018 年度に学校現場に復帰してからは、校務分掌と並行しながら、教育 ICT と SDGs を軸とした学校と地域を結ぶコーディネーターとしての役割を主体的に担った上で、年度末に教職員を対象にアンケートを実施する。

#### (3) 行政目線による必要感

2017 年 12 月、学びの杜ののいちカレードオープン記念のイベントとして、「第 8 回子どもケータイ利用を考える全国市民ネットワーク全国会議 野々市大会」の実行委員を務める。また、事務局長と共に「市民会議の歩みとこれから」と題しての講演を分科会で実施した際に、多数の行政関係者を会場に招き、市としての強みを生かした持続可能な情報スキル・情報モラル教育の新提案を行い、その是非についてのアンケートを実施する。

#### (4) 地域市民目線による必要感

2018 年中に、校務や土日の部活動と並行しながら、「2030SDGs カードゲーム公認ファシリテーター」として、企業研修や市民向けワークショップを県内で開催し、終了後は参加者を対象に研究テーマのアウトプット時間と、「地域連携を専門・担当とする教員の必要性」を検証するためのアンケートを実施する。

## III 実践結果

### (1) 市内教育行政関係者へのアナウンス

“ののいちっ子を育てる”市民会議への参加が、地域連携担当教職員になりきる状況が具体的に形成できることから、2017～2018 年度にそれぞれ年 4 回の常任委員会、年 8 回の



メディア対策部会に学校代表として出席した。市民会議事務局長の北川千里氏とはオフラインでの協議を数回に渡って重ね、①これまでの市民運動全般へのリスペクトと今後打ち出す方針・施策との整合性、②不所持運動と Society5.0 との妥協点、の 2 点を注視した。

結論として、図 2 に示すように、学校側は ICT 整備が少しずつ進む状況下を活かし、情報モラルに加えてハンズオンの要素を持った情報スキル指導、いわゆる「デジタル」指導分野の取り組みを進める。地域側は、市ぐるみでの「持たさない＝買わない」を継続して地域連帯感を醸成し、Face to Face の重要性を説く指導、いわゆる「アナログ」指導分野の取り組みを進める、というビジョンを共有した。



図 2 中学校と市民会議の具体連携ビジョン

「デジタル」と「アナログ」の両面からの取り組みについては、メディア部会の業務に関連させ、それぞれ 3 つずつのプロジェクトを有機的に結びつけて実行した。

1 つ目のプロジェクトは、2017 年 12 月、学びの杜ののいちカレード オープン記念のイベントとして、「第 8 回子どものケータイ利用を考える全国市民ネットワーク全国会議 野々市大会」の実行委員および分科会 3 において「市民会議の歩みとこれから」と題して、図 3 で示すように北川氏と二人で講演発表を行った。前半部は北川氏より、後半は私が Society5.0 を見据え、学校内で身につける STEAM 教育のエッセンスを、中学生が地

域内でインプットとアウトプットを繰り返すことで、次世代の地方創生を担う人材が、地域市民の力で育てられることをコンセプトとした計画について発表した。



図 3 第 8 回子どものケータイ利用を考える全国市民ネットワーク全国会議 野々市大会

分科会は 20 名の参加であったが、市長や教育長、教育委員会の学校教育課と生涯学習課、市企画振興部企画課長、市議会議員、県議会議員を含めた行政関係者が半数以上を占めた。図 4 で示すように、その場で実施した web アンケートでは、回答者 16 名全員に「必要性を感じる」という評価を得た。

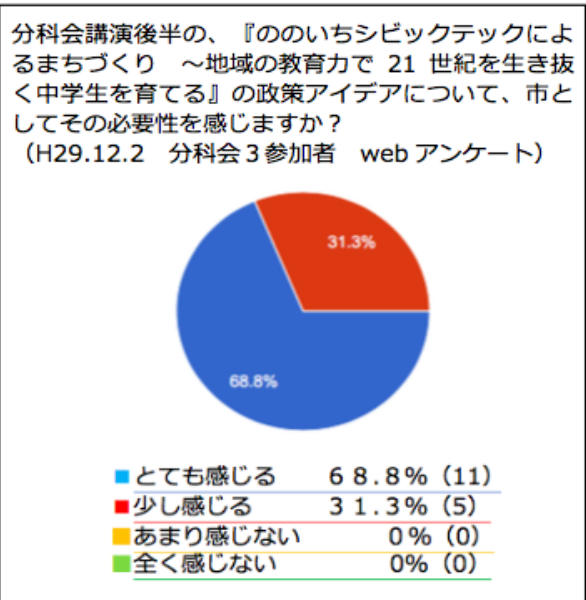


図 4 市内行政関係者によるアンケート

「デジタル」2 つ目のプロジェクトは、2018 年 12 月の「平成 30 年度青少年問題研修会」であり、市民会議の構成団体・機関からの動員も含めて 200 名規模が集まる大きな学習会

であるが、毎年の講演については、「情報モラル教育」における最前線の講師を招聘し続けており、ある意味では非常に高いレベルの啓発機会として機能している面もあった。しかしながら今年度は、メディア部会としても Society5.0 を見据えた学習機会が必要であるとのコンセンサスを得て、この会で初めてとなる「情報スキル」に軸足を移した市民向けの学習・研修機会を企画し、富山大学教職大学院准教授で、日本デジタル教科書学会会長の長谷川春生氏を講師に招き、「みんなで考えよう！ これからの時代に必要となる情報活用能力とは？ ～情報モラルからプログラミング教育にむけて～」と題しての講演を実施した。

またこの研修会の前座には、3 つ目のプロジェクトとして並行して進めていた「内閣府 RESAS ののいちプロジェクト」のアウトプット機会を設定した。

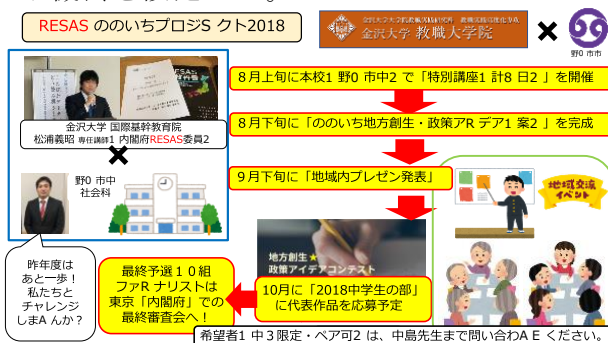


図 5 RESAS プロジェクト校内公募ポスター

図 5 で示した、校内公募ポスターで集まった本校 3 年生 4 名に対して、2018 年の夏休み期間中に、本校 ICT 教室を拠点に、ビッグデータ「RESAS」を活用する集中講座を開催した。



図 6 金沢大・松浦講師による特別講義

図 6 に示すように、金沢大学国際基幹教育院の松浦義昭講師と連携しての特別講義や、OneDrive のクラウド上での協働をベースとして 10 月上旬に完成させた作品は、応募総数 832 件、高校生・中学生の部は 228 件の応募が集まった中で、北陸・中部ブロック代表の 3 作品に選出された。



図 7 中学生による RESAS 政策プラン発表

残念ながら内閣府で開催された 12 月の最終審査会には進むことはできなかったものの、図 7 で示すように、市内の教育関係者 200 名の前で、学校でインプットした情報スキルを駆使してアウトプット活動をしたこの機会は、期せずして地域の未来を思う中学生が大人に混じり、地域活性化やまちづくり案の熟議や協働に参加貢献する場となった。中学生のユニークな発表を聞いた参加者からは、好意的な感想が続々と学校関係者に届いた。2019 年 4 月に開館する、中央公民館・市民活動センター・商業施設が一体となった「にぎわいの里 ののいちカミーノ」が拠点となって推進する「まちづくり」施策にもアプローチしやすい前例を示すことができた。

## (2) かほく市・野々市市の中学校現場にて

かほく市 2017 年に市内全教職員を対象に実施したアンケート (n=80) から、「学校と地域の連携・協働を推進するためのコミュニティ・スクールに重要性を感じるか」という設問に対し、90.2%が「感じる」という好意的な評価を示している。



また、「地域連携担当教職員」の設置に特化した項目については、廣瀬ら（2015）、井上（2016）らによる栃木県の調査で、地域連携教員の設置に「重要性を感じる」と自身が回答した割合は小・中学校共に 89%（小学校 n=342、中学校 n=142）と高い一方で、課題として 62.4%が「業務に携わる時間の確保」を挙げている。また、手塚（2016）による調査で、「他の教員が地域との連携活動に関する負担が減ったか」という設問に対しては、10.7%が減少した、41.1%がやや減少したと回答しており、約半数の地域連携教員が、他の教員の負担がある程度減少しているという実感を持っている。

図 8 に示した、同様に私が本研究で実施したアンケートでは、かほく市内全中学校（n=80）と勤務校（n=40）で実施した、「自身が考える優先すべき校務に集中できるか」と逆に他教員を対象としたが、いずれも「そう感じる」との回答が 80%を超えている。

Q 管理職以外に「地域連携担当教職員」が各校に配置されることによって、ご自身が考える優先すべき校務に集中できるようになると感じるか？

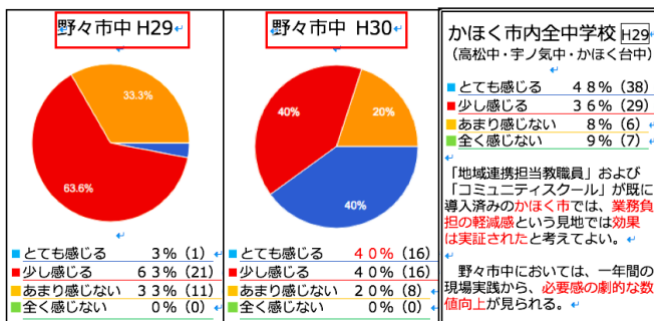


図 8 専任教員配置に伴う現場の業務軽減感

また、本校の数値を経年比較すると、「とても感じる」に約 13 倍の数値の伸びが見られることから、現場での必要感はあるものであることが実証できる。

### (3) 加賀市・野々市市での SDGs ワークショップ開催による地域の声

公務員、中学校社会科教諭、金沢大学という肩書きを有することで、信頼性が高く担保されたこともあり、企業や NPO の研修担当者からワークショップ実施依頼を多くいただ

いている。また使用契約を結ぶ一般社団法人イマココラボ社に対し、カードキットを利用する際は、生徒・学生を対象とする場合は、無償でのサービス提供が認められるが、一般成人を対象とする場合は規定フィーを納入する必要があるため、利用料や謝金を受領する必要があることから、野々市市教委にも兼職兼業願を申請し、受理していただいた。



図 9 市民向け SDGs ワークショップ

図 9 に示したように、2018 年 9 月には Next Commons Lab 加賀からの依頼で、市民向けワークショップを山代コドンで開催し、12 名が受講した。10 月には野々市市の子育て支援団体 CoCoL の依頼で、企業研修を開催し、8 名が受講した。個人でのファシリテートであり、市民向けワークショップとなったこの 2 回で実施したアンケートの結果からは、図 10 に示すように、市民協働の目線からも「地域連携を専門・担当とする教員」の各校配置の必要性はやはり高い、という結果が得られた。

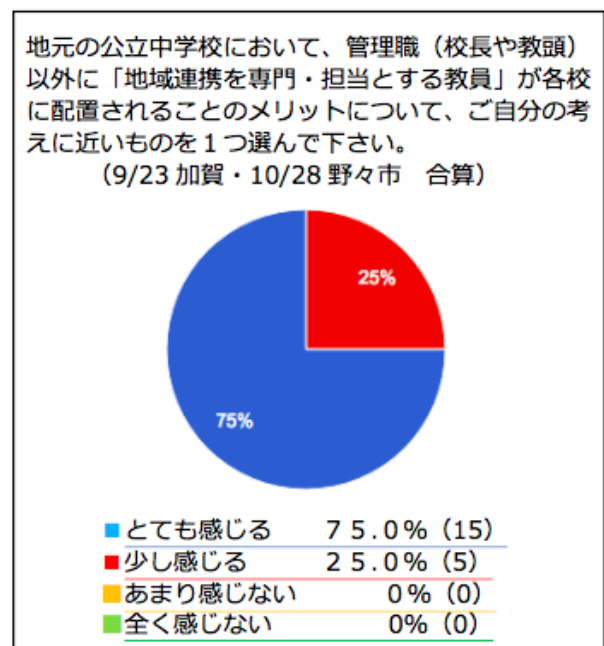


図 10 ワークショップ後のアンケート結果

また、この SDGs の活動実践により、連鎖的に健全育成の視点で新たに可能となった具体的連携が、SDGs 教育を掲げる金沢工業大学による「中 1 ネット対策講座」である。

具体的には、野々市市情報文化振興財団企画担当ディレクターの松田尚子氏、金沢工業大学工学部情報工学科の五十嵐寛教授、産学連携局連携推進部の中山尚武氏、との協働によるものである。図 11 で示すように、1 年生 7 クラス計 7 回の授業を、市情報交流館カメラ IT サポーター、金沢工業大学工学部の学生 3 名を講師役として招聘してミニ講演の後、「SNS ネットいじめ」を題材とする疑似体験アプリを利用して iPad を 2 人 1 台のペアワーク場面で活用した。

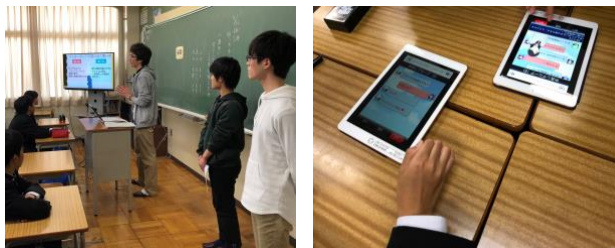


図 11 金工大学生との中 1 ネット対策講座

授業においては、クラス担任は IT として、生徒意見をファシリテートする役割に専念し、事後の生徒の振り返り場面では、“ののいちっ子”を育てる市民会議が 2019 年より啓発活動を予定する「ネットモラル標語」を考案する時間を設定した。

教員による一方的な知識伝達の形式ではなく、タブレット端末を用いたペア対話による疑似体験学習により、深い学びへの到達を促すことが可能となり、また将来の市教育施策に直接関わる標語を作成するアウトプット課題が、生徒が主体的に情報モラルの向上について捉え直す学びの機会につながったと考える。

結果として、金沢工業大学としても、SDGs ゴールの見地から、ゴール 4「質の高い教育をみんなに」、ゴール 9「産業と技術革新の基盤の基盤をつくろう」にフォーカスした取り

組みを、大学生自身の学びの機会の創出からも実現でき、野々市市としても地域活性化と科学技術イノベーションの素地づくりを市内中学校で推進できた。これこそがゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」が目指すところであり、SDGs 推進を掲げる金沢工業大学との連携は他の自治体、中学校に先駆けて実践を積み重ねて行く必要がある。

また、「野々市創生総合戦略アクションプラン」において、基本戦略に沿った施策の 1 つが「ふるさとづくりの推進・大学と連携した小・中学生への特色ある教育の推進」であり、KPI (成果目標実績値) も設定されている。本年度の具体的な実践が市としても総合的にプラスに進むことが期待される。

## VI 活動の成果と課題

地域連携を専門・担当とする教員の必要感、導入済のかほく市、未導入の野々市市の両中学校現場教職員のアンケートと、加賀市・野々市市における市民協働の目線からの市民アンケート結果からも「地域連携担当教職員」の配置を望む声は多いと考えられる。特に前者は教員の業務負担減という観点からも、地域や保護者と調整しながら邁進する専任・特任教諭の存在が欠かせないと結論づけられる。

大学院籍を有する 2 年間という期間限定の研究活動であったことが、結果としてバックキャストの思考に沿う形となり、学校と地域 (行政・大学・企業・NPO 等) を効果的につなぐ、市内の人的資源としても機能する役割を果たすことができた。特に、小・中学生に携帯電話を持たせない市民運動の“聖地”とされるこの野々市市において、これまで現場の教職員が誰も踏み込めなかった、教育の情報化のロードマップ作りと移行フェーズの落とし込みに少なからず貢献できたと感じている。しかしながら、この活動がスムーズに移行へと移すことができたのは、

1987年に発足したこの“のいちっ子を育てる”市民会議が一貫して、学校の地域連携は一つの“手段”であり、子どもの健全育成があくまでも“目的”となりうるべきである、というスタンスを貫き、持続可能な組織として運営されてきたからであろう。

また、市民会議事務局長と具体的な協働を進める中で、市行政関係者へのアウトプット機会が必然的に増えたことから、各関係者との距離が非常に近くなったことも実感している。2018年後期より、野々市市教育文化生涯学習課より、新たに「事業企画推進員」の委嘱を受けることとなったが、今後も違った角度から「まちづくり」と「協働」に携わるチャンスを得られたと受け止めている。

さらに図12に示すように、野々市市で2018年10月に実施したSDGsワークショップの様子が、子育て世代を対象とするフリーペーパー『ChoCo vol.4』に掲載された。発行元が市民協働課内に設置される野々市市消費生活センターであり、消費者教育推進情報誌としての意味合いを有することから、2019年1月中旬には市内幼保・小・中学校に通う子どもを通じて市内全域に配布された。これを機に、面識のない一般の方から「野々市中学校の先生ですよ」と街中で声をかけられる機会が幾度も発生しており、今後もSDGsの認知度に比例して、自分が起点となって学校と地域をつなぐツールとして有効に機能することは想像に難くない。



図12 市民協働課発行誌による活動紹介

課題としては、地域との連携を主眼においた研究活動に費やした自分の業務総量は、通

常の校務時間で到底収まるものではなかった。児童生徒支援加配の恩恵はもとより、金曜日に設定される大学でのスクーリングの許可など、県市教委および所属校の配慮がないことには不可能であることは明白である。

## Ⅶ おわりに

中教審が示す「第3期振興基本計画」には、2030年以降の社会像を踏まえた個人と社会の目指すべき姿と教育の役割として、次のように述べられている。

個人においては、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材を育成していくことが重要である。変化に適応するのみならず、自らが自立して主体的に社会に関わり、人間ならではの新たな価値を創造し、将来を創り出すことができるようになるべきであり、そのためには、予測不能な状況の中でも問題の核心を把握し、自ら問いを立ててその解決を目指し、多様な人々と協働しながら、様々な資源を組み合わせることで解決に導いていく力が重要となる。

一方で社会においては、「一人ひとりが活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現」が求められるとあるが、これはまさしくSDGsの理念である「誰も取り残さない」に通じる部分であり、年齢、性別、国籍、経済事情、障害の有無など多様な人々の一人一人が互いの人格を尊重し支えあいなが幸せに生きるとともに、社会で自らの役割と責任を果たし生き生きと活躍できるようにしていくことが重要である。我々教員は、教育を通じて全ての人々が持つ可能性を開花させることで、一人ひとりが活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指す必要がある。

2年間の研究活動に伴うフィールドワークで得た確信の一つに、教育の外にある大人の世界では、間違いなく“チームで学び、チームで協働して、チームで答えを導き出す”活

動を日々繰り返して、社会活動と自己研鑽を実施しているという事実である。教員は忙しく、教室に入れば大人ひとり対生徒、という構図・環境になりがちで、内向きな仕事になりがちである。しかし、学校内で授業を受けて学んでいる生徒たちが活躍する場所は全くの逆である。そういった世界に生きる人たちとの繋がりが教員には絶対に必要であり、ダイナミックな交流を通じて、世の中の潮流を肌でつかむことも教員にとっても極めて有益である。この金沢大学教職大学院という県内唯一無二の学びフレームを有効活用し、フィールドワークによる自己研鑽と所属地域の地方創生に邁進したいと熱望する後輩教員がどんどん後に続くことを期待したい。

#### 引用文献・参考文献

- 1) 井上昌幸 (2016) 「地域連携担当教職員制度を通じた社会教育行政の新展開 ～その仕掛け方と施策の方向性～」社会教育 2016 年 5 月号、日本青年館
- 2) コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議 (2015) 「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて」
- 3) 中央教育審議会答申 (2018) 「第 3 期教育振興基本計画について」
- 4) 中央教育審議会答申 (2015) 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
- 5) 手塚博子 (2016) 「地域連携教員配置後の教員から見た児童・生徒・教員間の変容について」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター実務研修報告書
- 6) 電通 (2018) 「SDGs に関する生活者調査」
- 7) 栃木県総合教育センター、北海道教育大学釧路校廣瀬隆人研究室 (2015) 「平成 27 年度『地域連携教員の実態に関する調査研究』報告書」
- 8) 中宇地昭人「小中兼務教員を核とする学園構想 ～鳥取市立桜ヶ丘中学校区の小中連携」月刊生徒指導 2018 年 1 月号、学事出版
- 9) “ののいちっ子を育てる” 市民会議 (2016) 「30 周年記念誌 “ののいちっ子を育てる” 市民会議 活動集録」
- 10) 文部科学省 (2018) 「教育の情報化の実態に係る主な指標 石川県」
- 11) 文部科学省 (2017) 「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」
- 12) 文部科学省 (2017) 「学習指導要領」

